

平成 20 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況



平成 20 年 1 月 10 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 白石 英明 TEL (03)6388-7335

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 20 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期第 3 四半期	888,449	△ 8.2	7,824	△75.8	3,048	△87.1	48,842	75.7
19 年 2 月期第 3 四半期	967,708	△24.0	32,304	18.6	23,558	69.6	27,795	△93.3
19 年 2 月期	1,283,888	—	48,308	—	37,288	—	41,298	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期第 3 四半期	246	69	—	—
19 年 2 月期第 3 四半期	140	36	140	25
19 年 2 月期	208	58	208	47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20 年 2 月期第 3 四半期	1,123,286	—	240,540	—	18.1	1,026	15	
19 年 2 月期第 3 四半期	1,236,165	—	172,251	—	11.3	705	94	
19 年 2 月期	1,139,409	—	188,659	—	13.4	773	01	

2. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,200,000	△ 6.5	16,000	△66.9	7,000	△81.2	48,000	16.2	242	44

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 3 月 1 日から平成 19 年 11 月 30 日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が続く等、引き続き緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響等により先行きに失速懸念が広まりつつあり、消費動向は全般的に弱含みで推移しております。

一方、小売業界におきましては競合激化に加え、天候不順等の影響により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは「ダイエーグループ新中期経営計画」（以下「新中期経営計画」）を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして『『安定的な収益体質』の構築』に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当社を中心とした小売事業につきましては、「新中期経営計画」の具体的施策として、地域特性に合わせた販売戦略の推進、館全体の魅力を高める店舗改装の実施、テナント事業の強化、新規出店等さまざまな取り組みを継続してまいりました。

また、平成 19 年 3 月に合意いたしましたイオン株式会社（以下イオン）・丸紅株式会社との資本・業務提携において、それぞれが有する経営資源の有効活用、ノウハウの共有化による効率化、スケールメリットを活かした取り組み等により、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供をさらに推進し、その効果を最大化することで、小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。提携の具体的な取り組みといたしまして、お取引先様との共同販促キャンペーン、商品の共同仕入の推進、設備管理業務の委託等をすすめております。さらに、イオンが設立した「プライベートブランド商品開発」「需要集約」「サプライチェーンマネジメント」の各機能別の 3 つの新会社へ当社従業員等を派遣し、両社の知見を共有する取り組みに参画しております。

金融事業につきましては、株式会社オーエムシーカード（以下 OMC）におきまして、「カードビジネス」を中核とした「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の戦略的事業拡大に引き続き取り組むなか、OMC の募集力、データベースマーケティング力、プロモーション力を活用し、提携先の売上向上に貢献する「マーケティング・ソリューション・パートナー」モデルを推進いたしました。

会員ビジネスでは、提携カードの募集拠点の拡大や新規提携カードの発行によりカード会員の拡大をはかるとともに、ご好評いただいております「OMC カードご優待デー」の継続的实施や、わくわくポイントの魅力をもっと高めることでカード利用率向上の取り組みをいたしました。一方、アウトソーシングビジネスでは、災害対策の一環として株式会社セントラルファイナンスと連携し、カード・信販業界初となる情報システムの相互補完によるバックアップ体制の構築を共同で進めるとともに、同社とコスモ石油株式会社が発行するハウスカードに関するプロセッシングの受託等により受託社数が増加いたしました。

また、当社は平成 19 年 9 月に、平成 20 年 2 月末に最終返済期限の到来する借入金のリファイナンスと、新規に設備投資資金の調達を行いました。今回のリファイナンスの実施により、関係会社株式等の資産売却による有利子負債の削減と併せて、当社グループの財務面における課題は解決いたしました。

当第 3 四半期における連結業績は、営業収益が、前連結会計年度に実施した事業売却の影響や単独における店舗閉鎖・既存売場のテナント化に加えて、競合の激化による既存店売上高の減少等により 8,884 億円（前年同期比 8.2%減）となりました。

営業利益は、利息返還請求に伴う費用の増加等による OMC の減益に加え、前連結会計年度に実施した事業売却の影響等により 78 億円（前年同期比 75.8%減）となりました。

経常利益は、資産売却等により有利子負債を削減した結果、営業外損益が前年同期に比べ 40 億円改善したものの、営業利益の減益により 30 億円（前年同期比 87.1%減）となりました。

四半期純利益は、経常利益の減益に加え OMC の引当金繰入等の特別損失の計上等があったものの、OMC 株式、マルエツ株式の売却益等の特別利益を計上したことにより 488 億円（前年同期比 75.7%増）となりました。

当社は本年度、創業 50 周年を迎えたのを機に、創業以来ご愛顧いただいているお客様やお取引先様等への“感謝の気持ち”を込め、また、この 50 周年を「新たな創業」と位置づけ“これからのダイエー”をご理解いただくために、創業 50 周年企画を実施し、さまざまなセール、イベントを展開いたしました。今後につきましても、グループ一丸となってダイエーグループの再生完遂に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における流動資産につきましては、OMCにおいて、信用収縮に対応した貸倒引当金を計上したものの、売掛金及び貸付金の増加や繰延税金資産の計上により、前連結会計年度末に比べ 196 億円増加し 7,191 億円となりました。

固定資産につきましては、マルエツ株式売却による投資有価証券の減少やOMC株式売却によるのれんの取り崩し及び不動産の売却・減損等により、前連結会計年度末に比べ 357 億円減少し 4,042 億円となりました。以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 161 億円減少し 1 兆 1,233 億円となりました。

当第 3 四半期末における純資産は、四半期純利益 488 億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ 519 億円増加し 2,405 億円となりました。

有利子負債につきましては、OMC株式・マルエツ株式等の資産売却等により、前連結会計年度末に比べ 1,176 億円減少し 5,248 億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

一般債権の貸倒引当金計上時に使用する実績率に簡便な方法を採用しております。その他影響額が僅少なものについて一部簡便な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成18年11月30日)	当第3四半期末 (平成19年11月30日)	増 減		前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	126,472	117,416			126,379
受取手形及び売掛金	153,888	175,331			142,910
たな卸資産	60,693	58,198			51,436
繰延税金資産	19,439	40,695			13,818
短期貸付金	357,836	376,100			362,595
そ の 他	44,573	43,558			44,226
貸倒引当金	△ 42,415	△ 92,181			△ 41,871
流動資産合計	720,486	719,117	△ 1,369	△ 0.2	699,493
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	102,018	69,898			71,911
土 地	166,571	107,973			117,453
そ の 他	26,756	26,605			25,674
有形固定資産合計	295,345	204,476	△ 90,869	△ 30.8	215,038
無形固定資産	26,328	19,606	△ 6,722	△ 25.5	24,794
投資その他の資産					
投資有価証券	23,849	11,508			23,809
差入保証金	158,906	142,420			155,256
繰延税金資産	1,922	16,502			10,703
そ の 他	41,868	40,939			43,261
貸倒引当金	△ 32,539	△ 31,282			△ 32,945
投資その他の資産合計	194,006	180,087	△ 13,919	△ 7.2	200,084
固定資産合計	515,679	404,169	△111,510	△ 21.6	439,916
資 産 合 計	1,236,165	1,123,286	△112,879	△ 9.1	1,139,409

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成18年11月30日)	当第3四半期末 (平成19年11月30日)	増 減		前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	106,469	103,814			85,105
短期借入金	82,500	92,988			83,542
1年内に返済する長期借入金	133,267	133,848			330,663
コマーシャルペーパー	—	43,500			—
未払金	25,799	24,636			25,908
未払法人税等	8,266	9,308			14,119
賞与引当金	2,294	1,879			1,605
販売促進引当金	3,838	2,032			2,128
その他	50,141	95,113			63,331
流動負債合計	412,574	507,118	94,544	22.9	606,401
II 固定負債					
長期借入金	523,549	254,468			228,201
預り保証金	28,815	28,176			28,958
繰延税金負債	5,507	3,417			4,925
再評価に係る繰延税金負債	11,058	8,502			9,353
販売促進引当金	—	4,650			3,034
退職給付引当金	22,438	24,429			22,528
事業再構築引当金	33,466	10,606			21,894
利息返還損失引当金	19,369	30,095			18,914
その他	7,138	11,285			6,542
固定負債合計	651,340	375,628	△275,712	△ 42.3	344,349
負債合計	1,063,914	882,746	△181,168	△ 17.0	950,750
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	56,517	56,517			56,517
資本剰余金	56,501	56,501			56,501
利益剰余金	13,525	79,519			28,742
自己株式	△ 2,933	△ 2,941			△ 2,934
株主資本合計	123,610	189,596	65,986	53.4	138,826
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	855	1,045			603
繰延ヘッジ損益	1	△ 2			—
土地再評価差額金	15,232	12,387			13,518
為替換算調整勘定	75	141			105
評価・換算差額等合計	16,163	13,571	△ 2,592	△ 16.0	14,226
III 少数株主持分	32,478	37,373	4,895	15.1	35,607
純資産合計	172,251	240,540	68,289	39.6	188,659
負債純資産合計	1,236,165	1,123,286	△112,879	△ 9.1	1,139,409

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期 〔自平成18年3月1日 至平成18年11月30日〕	当第3四半期 〔自平成19年3月1日 至平成19年11月30日〕	増 減		前連結会計年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営業収益	(967,708)	(888,449)	△ 79,259	△ 8.2	(1,283,888)
売上高	790,289	718,969			1,046,958
その他の営業収入	177,419	169,480			236,930
II 売上原価	556,027	501,625			734,887
営業総利益	411,681	386,824	△ 24,857	△ 6.0	549,001
III 販売費及び一般管理費	379,377	379,000			500,693
営業利益	32,304	7,824	△ 24,480	△ 75.8	48,308
IV 営業外収益	2,843	1,493			3,843
V 営業外費用	11,589	6,269			14,863
経常利益	23,558	3,048	△ 20,510	△ 87.1	37,288
VI 特別利益	62,828	74,258			89,980
VII 特別損失	56,287	61,250			77,177
税金等調整前四半期(当期)純利益	30,099	16,056	△ 14,043	△ 46.7	50,091
法人税、住民税及び事業税	8,018	15,963			13,465
法人税等調整額	△ 9,913	△ 36,915			△ 12,110
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	4,199	△ 11,834			7,438
四半期(当期)純利益	27,795	48,842	21,047	75.7	41,298